

令和 3 年 5 月 18 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00828

研究課題名(和文) 日米韓中の対北朝鮮政策に関する横断的研究

研究課題名(英文) How policies toward North Korea differ among Japan, the United States, South Korea, and China?

研究代表者

平岩 俊司(Hiraiwa, Shunji)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号：10248792

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：日米韓中の4カ国において政権間にいかなる対北朝鮮政策の相違点があり、その相違は各国の国内政治によるものなのか、北朝鮮情勢の変化によるものなのか、を検討した。特に北朝鮮による核・ミサイル開発をめぐる外交においては、各国の対北朝鮮認識が大きく影響することが明確となった。研究成果の一部は、公開シンポジウムで広く公表したほか、研究体制全体で英語論文を投稿し、いずれも査読を通過して掲載された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日米韓中の4カ国は、いずれも北朝鮮問題に関わる当事者であるが、対北朝鮮政策には大きな相違点がある。その要因は対北朝鮮認識の相違によるところが大きい。日本では政権交代による対北朝鮮政策の変化に大きな違いは見られないが、特に韓国では保守政権、進歩政権のそれぞれで政策が大きく変化する。これらを公開シンポジウムや学術論文で公表することで、学術的にも社会的にも北朝鮮問題への一視角を提供することができた。

研究成果の概要(英文)：This study examines how policies toward North Korea differ among Japan, the United States, South Korea, and China. It also looks into whether the differences are due to their respective domestic politics or changes in the North Korean situation. The study explores the common characteristics and policy patterns in the four countries' diplomatic relations with North Korea, with policies related to North Korean nuclear and missile development as the primary target for analysis.

With the study's work divided among the participants, document research in each country and interviews with foreign affairs personnel were conducted. However, some visits had to be canceled due to the COVID-19 pandemic.

The research results were widely disseminated through articles and academic conference presentations. The lead researcher and all participants were able to simultaneously publish different in peer-reviewed English-language academic journals.

研究分野：北朝鮮政治外交

キーワード：北朝鮮

1. 研究開始当初の背景

北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)の動向が東アジアに大きな影響を及ぼしている事例には事欠かない。国際社会の制止にもかかわらず繰り返されるミサイル発射実験、核実験、日本との関係で言えば拉致問題など、北朝鮮に端を発する諸問題は関係諸国にとって大きな関心事である。しかも北朝鮮は、独特の価値観、独特の考え方、独特のルール解釈によって、自らの行動を正当化する。この北朝鮮をいかに認識し、いかに対処するかは、東アジアの安全保障環境の今後を考えるうえできわめて重要な問題である。

ところが、北朝鮮情勢はきわめて不透明で見えにくい。その理由として、第一に、北朝鮮についての正確な情報が不足していること、第二に、日米韓中など周辺国の思惑に相違があり、予測不可能性の高い北朝鮮の行動と相乗効果を起こしている点などが挙げられる。

一方、資料が限定的であるという研究上の制約には変化があることも事実である。例えば、中国からの資料や情報は従来に比べて格段に増加した。また、2000年の金大中(ムンデジュン)韓国大統領の北朝鮮訪問を契機として南北間の接触が飛躍的に増えたことから、南北関係の文脈で得られる資料も多くなった。

そこで、それら多様な資料も活用しながら、北朝鮮をとりまく国際情勢において中心的な役割を果たしてきた日米韓中の4カ国の対北朝鮮政策に焦点を当て、北朝鮮の核・ミサイル開発に対する各国別の政策の相違点、各国国内における政権別の政策の相違点、そしてその背景がどこにあるのかを明らかにしようとするのが、本研究課題の核心をなす学術的「問い」であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1)日本の対北朝鮮政策、2)米国の対北朝鮮政策、3)中国の対北朝鮮政策、4)韓国の対北朝鮮政策の4つを軸に、各国政府による発表資料の精査を各国で実施する意見聴取の結果と突き合わせることで、金日成、金正日政権期から続く核・ミサイル開発をめぐる対北朝鮮外交を再検討することであった。

日米韓中の4カ国において政権間にいかなる対北朝鮮政策の相違点があり、その相違は各国の国内政治によるものなのか、北朝鮮情勢の変化によるものなのか、を検証することを主としたが、3年間という限られた時間で成果を出すため、北朝鮮による核・ミサイル開発をめぐる外交を主たる研究対象とした。

従来の北朝鮮外交に関する研究としては、日朝関係や中朝関係、米朝関係といった2カ国間外交に関する研究が個別に推進されてきた。日本外交や米国外交の専門家が対北朝鮮外交を検証する試みには優れた研究も見られるが、本研究は、主に北朝鮮の外交政策を研究してきた地域研究者が各国の対北朝鮮外交に視点を移して検証するというものであった。

3. 研究の方法

日本、米国、韓国、中国それぞれの対北朝鮮外交に共通するような特性や政策パターンを見出すことに重点を置いた。つまり、それら国家・地域による対北朝鮮政策の間の共通点、相違点を浮き彫りにするということである。例えば、日本については民主党政権期(2009-2012年)と第2次安倍政権以降(2012年-)を比較対象とすると、対北朝鮮政策については圧力を基調として経済制裁を強化しつつも、水面下で接触を図ってきたという点で大きな相違点はない。

米国については民主党政権のオバマ政権期(2009-2017年)と共和党政権のトランプ政権(2017年-)の比較が中心となる一方、中国については、六カ国協議を動かした胡錦濤政権期(2002-2012

年)と訪朝より訪韓を優先させた習近平政権期(2012年-)、韓国については保守派の李明博(イ・ミョンバク)・朴槿恵(パク・ケネ)政権期(2008-2016年)と進歩派の文在寅(ムン・ジイン)政権期(2017年-)の比較を主たる研究対象としつつ、必要に応じて歴史を遡り、対北朝鮮政策の政権ごとの相違点を明らかにし、その背景について検証を進めた。

各国の対北朝鮮外交を検証するにあたり、最近の政府声明等についてはウェブ上での入手が比較的容易であったが、歴史的な資料を要する際などには、豊富な北朝鮮資料を擁する各国の図書館などで調査を行う予定であった。

各国政府が対北朝鮮政策について発表してきた内容を各国での意見聴取の結果を突き合わせるとともに、新たに利用可能となった北朝鮮側資料も活用することで、核・ミサイル問題をめぐる日米韓中と北朝鮮との相互関係を解明しようるのである。

4. 研究成果

研究の成果は、論文の公刊や学会発表を通じて公表した。最終年度には、研究代表者と全ての研究分担者が査読を経て同時期に英文学術雑誌に論文を掲載することができた。

各国の図書館などでの資料調査や意見聴取は第二年度の終盤と最終年度に計画していたが、世界的な感染症の感染拡大のため、それらは頓挫してしまった結果、文献に依拠した研究にならざるを得なかった。

日米中韓は、いずれも北朝鮮の核・ミサイル開発に深い懸念を有しているが、その度合いは異なるものである。日本では内閣府「外交に関する世論調査」における北朝鮮に対する関心事項で「拉致問題」が「ミサイル問題」を下回るなど、北朝鮮の核・ミサイル問題は国民的関心事となった。一方、米国は北朝鮮問題の優先順位は相対的に低いと言わざるを得なかったが、金正恩政権下で核・ミサイル開発が大きく進展し、特に2017年に3回にわたってICBM発射実験が強行されたことから、その優先順位を急激に上げた。ただし、日本のように中距離ミサイルなどに関心を持っている様子はなく、あくまでも核拡散とICBMに関心を寄せているように映る。韓国も北朝鮮の核・ミサイル開発にたびたび懸念を表明しているものの、北朝鮮との対話により解決可能と考える進歩派も有力であり、日本とは温度差がある。中国も北朝鮮との同盟関係を維持しながら北朝鮮の核・ミサイル開発には懸念を有している。

特に日本の対北朝鮮政策については、戦後処理、安全保障、日本人の安全に関わる問題、経済的機会の四つの動機に分けて考えることができ、国際環境、韓国の態度、日本の国内政治という三つの要因に拘束されることを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Hiraiwa Shunji	4. 巻 9
2. 論文標題 Japan's policy on North Korea: four motives and three factors	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 1~17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2020.1762300	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hoshino Masahiro, Hiraiwa Shunji	4. 巻 9
2. 論文標題 Four factors in the "special relationship" between China and North Korea: a framework for analyzing the China-North Korea Relationship under Xi Jinping and Kim Jong-un	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 18~28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2020.1754998	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Choi Kyungwon	4. 巻 9
2. 論文標題 Window of opportunity for a New D?tente: "Tight Link Strategy" of Moon Jae- in Administration and ROK?DPRK?US triangle	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 29~49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2020.1760430	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Isozaki Atsuhito	4. 巻 9
2. 論文標題 Characteristics of Kim Jong-un's leadership: analyzing the tone of official North Korean media	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies	6. 最初と最後の頁 50~64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/24761028.2020.1752425	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 61, 4
2. 論文標題 アジアの大国関係と朝鮮半島 冷戦終結後の朝鮮半島の大変化と不透明感	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 32~37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 -
2. 論文標題 「唇齒の関係」の構造的変容 トランプ政権の登場と中朝関係	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度外務省外交・安全保障調査研究事業 『「不確実性の時代」の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』	6. 最初と最後の頁 15~25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 802
2. 論文標題 米朝首脳会談「決裂」後の朝鮮半島情勢	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本綿業倶楽部月報	6. 最初と最後の頁 25-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 302
2. 論文標題 北朝鮮における核ミサイル開発問題の現状と展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 治安フォーラム	6. 最初と最後の頁 40-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔慶原	4. 巻 19
2. 論文標題 日韓関係の変容 歴史問題と経済・安全保障のイシューリンケージ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 現代韓国朝鮮研究	6. 最初と最後の頁 15-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 磯崎敦仁	4. 巻 90
2. 論文標題 金正恩政権における脱「先軍政治」化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 紀要国際情勢	6. 最初と最後の頁 57-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 1230
2. 論文標題 金正恩政権の北朝鮮と国際社会	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 56
2. 論文標題 朝鮮半島情勢を考察する	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ディフェンス	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 297
2. 論文標題 朝鮮半島情勢と中国	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日中経済ジャーナル	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平岩俊司	4. 巻 132, 6
2. 論文標題 北朝鮮の「姿勢変化」はどこまで本物か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 96-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 星野昌裕	4. 巻 13
2. 論文標題 北朝鮮外交論の再構築に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア・太平洋研究センター報	6. 最初と最後の頁 20-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 崔慶原	4. 巻 19
2. 論文標題 朝鮮半島の平和体制構築の道程 米朝首脳会談と文在寅政権の仲裁外交	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国研究センター年報	6. 最初と最後の頁 67-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 礒崎敦仁	4. 巻 2, 3
2. 論文標題 戦後日朝關係的歴史沿革	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本與亞太研究季刊	6. 最初と最後の頁 169-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 平岩俊司
2. 発表標題 米朝サミットと非核化問題
3. 学会等名 日韓フォーラム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 崔慶原
2. 発表標題 米朝首脳会談後の朝鮮半島
3. 学会等名 福岡日韓フォーラム (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 礒崎敦仁
2. 発表標題 新たな北東アジア情勢と北朝鮮
3. 学会等名 第24回日韓政策対話 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤本博、星野昌裕	4. 発行年 2018年
2. 出版社 行路社	5. 総ページ数 327
3. 書名 「1968年」再訪－「時代の転換期」の解剖	

1. 著者名 長谷川雄一、金子芳樹、崔慶原	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 現代の国際政治 [第 4 版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	星野 昌裕 (Hoshino Masahiro) (00316150)	南山大学・総合政策学部・教授 (33917)	
研究分担者	崔 慶原 (Choi Kyungwon) (00637382)	常葉大学・外国語学部・准教授 (33801)	
研究分担者	磯崎 敦仁 (Isozaki Atsuhito) (40453534)	慶應義塾大学・法学部(日吉)・准教授 (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小此木 政夫 (Okonogi Masao)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 中朝関係研究会	開催年 2019年～2019年
-------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------